

2022年度

事業計画書

一般社団法人 日本産業機械工業会

## 目 次

I	基本方針	1
II	部会関係	2
	1. ボイラ・原動機部会	2
	2. 鋳山機械部会	3
	3. 化学機械部会	3
	4. 環境装置部会	4
	5. タンク部会	5
	6. プラスチック機械部会	6
	7. 風水力機械部会	7
	8. 運搬機械部会	8
	9. 動力伝導装置部会	9
	10. 製鉄機械部会	10
	11. 業務用洗濯機部会	10
	12. エンジニアリング部会	11
III	委員会関係	12
	1. 政策委員会	12
	2. 労務委員会	12
	3. 貿易委員会	12
	4. 編集広報委員会	12
	5. 産業機械工業規格等調査委員会	13
	6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会	13
	7. 環境委員会	13
	8. エコスラグ利用普及委員会	14
IV	関西支部関係	15
V	共通基盤事業関係	16
VI	共通基盤活動関係	16

# I 基本方針

わが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、供給面での制約や原材料価格の動向に加えて、ウクライナ侵攻による世界経済の減速リスク等の懸念材料が多く存在しており、先行き不透明感が増している。

我々産業機械業界においても、コロナワクチンの普及や世界各国の経済対策の効果により、受注環境の改善が続いているものの、先行きを楽観視できる状況ではない。なお、一般社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会とする）では、2022年度の産業機械の受注見通しを対前年度比で内需プラス0.8%、外需プラス14.9%、総合としてプラス5.7%と見通したが、この見通しにはロシアに対する経済制裁等の不確定要素を盛り込んでおらず、今後の動向により、直接的にも間接的にも影響を受けるものと思われる。

こうした中、わが国経済がコロナ下で毀損した成長力を取り戻していくためには、成長の原動力を作り出すための、民間投資の喚起や生産性向上に資する環境整備、経済構造の改革を促す政策支援が不可欠である。特に喫緊の課題である「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、あらゆる産業における生産プロセスの革新や、脱炭素に資する製品・サービスの大規模な普及等、経済社会に抜本的な改革をもたらす異次元のイノベーション創出をオールジャパンで加速していかなければならない。

このような状況のもと、我々産業機械業界は、ポストコロナの新たな時代を見据え、様々なニーズの変化を捉え、他国をしのぐ高付加価値製品・サービスを追求し、わが国産業の競争力強化に貢献していく必要がある。

併せて、これまで蓄積した省エネ・再エネ技術等を活かした製品・サービスの開発・提供を通じて、産業機械ユーザーの脱炭素化に貢献していくと共に、政府との連携を強化し、カーボンニュートラルに資する研究開発から社会実装へのバリューチェーン構築を目指していくことが重要である。

当工業会は、これら産業機械業界の様々な分野の重要課題に対し、部会・委員会をはじめ、会員企業の有機的な連携を図ることにより、求められる使命と役割を果たし、産業機械工業の更なる成長を目指すため、2022年度の事業を次のとおり計画した。

## Ⅱ 部会関係

### 1. ボイラ・原動機部会

(1) 統計調査の実施と分析

ボイラの機種別、容量別の受注台数の統計調査を行い、産業動向の把握を行う。

(2) エネルギー、環境関連の情報収集及び普及活動の推進

ア. 2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、代替燃料及び関連技術の動向調査を行う。

イ. 経済産業省より受託した一般社団法人低炭素投資促進機構が行う低炭素設備リース保険、また環境省より受託した一般社団法人環境金融支援機構が行うESGリース促進事業への適合製品の登録申請を行う。

(3) 施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設調査を実施する。

(4) 女性職員間の交流促進のあり方の検討

女性交流会を開催し、女性職員間の交流促進を図ると共に、職員の知識向上につながる活動について企画検討を行う。

(5) 関係行政機関及び関連団体等への協力

国際標準化機構規格に関し、関係行政機関及び関連団体等の専門委員会等に委員を派遣する。

ア. ISO/TC161（ガス及び/又は油用制御器及び防護装置）国内対策委員会及びWG

イ. ISO/TC109（オイル及びガスバーナー）国内対策委員会

## 2. 鉱山機械部会

### (1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

### (2) 機械安全の推進

ア. ボーリングマシンに関する「安全マニュアル」の改訂版を引き続き作成する。

イ. 「ボーリングポンプ、グラウトポンプ」、「マッドミキサ、グラウトミキサ」に関する「安全マニュアル」の見直しを引き続き検討する。

### (3) 関連情報収集等調査の実施

国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行う。

### (4) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

### (5) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

## 3. 化学機械部会

### (1) 調査研究の実施

ア. 化学機械分野における環境対応、省エネルギー技術、安全性について情報の収集を行い、問題点を共有し、その解決に向けての検討を行う。

イ. 若手社員に向けて化学機械関連の製品、技術などの基礎講座を開催し、知識の向上、育成を図る。

### (2) 講演会の開催

化学機械関連の新技术及び環境対策、安全規制、輸出管理規制等に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することにより、関連業界の発展に資する。

### (3) 関連施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設調査を実施する。

(4) 海外動向調査の実施

アジア地域等新興国に調査団を派遣し、需要動向等の調査に向けての検討を行う。

(5) 関連諸官庁への協力

関係行政機関及び関連団体等の委員会に委員を派遣し、調査、検討に協力する。

## 4. 環境装置部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化の推進

環境関連機器に係る JIS の在り方の検討を行う。

(3) 環境関連技術等に関する調査研究の実施

ア. 環境装置産業の事業展開に関する調査研究

社会情勢の変化に伴い、環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、課題の抽出と対応策等について検討し、環境装置産業の今後の在り方及び、政府機関への政策提言を取りまとめる。

イ. 新環境ビジネスの創出に関する調査研究

昨年度に引き続き「成長が期待される分野」、「水環境ビジネス」、「バイオマスエネルギーの利活用」、「研究段階にある先端技術」及び「IoT・AIの活用」に関する調査研究を行い、新たな環境ビジネスの創出を図る。

ウ. 循環ビジネスに関する情報収集

循環ビジネスに関わる業界・機関等によるセミナーを実施し、情報収集を行う。

エ. 二酸化炭素の回収及び利活用分野への取り組み方の検討

二酸化炭素の回収及び利活用の動向の調査検討を本格化させる。

(4) 環境技術情報の発信

会員企業の環境技術や装置・機器に関する情報を系統的に取りまとめ、広く提供することにより、ビジネスチャンス拡大を目指す。

(5) 国際交流の推進と情報収集

海外環境関連機関等と環境施策や環境技術等について情報交換を行う。  
また、環境対策に関する協力関係の在り方やビジネス創出の可能性を検討する。

(6) シンポジウム、講演会及び施設調査等の実施

国内外の環境規制動向、技術動向等について講演会及び研修会を実施すると共に、先進的環境対策例等の施設調査を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

## 5. タンク部会

(1) 統計調査の実施

機種別の受注台数の統計調査を行い、産業動向の把握を行う。

(2) 標準化の推進

JIS B 8501（鋼製石油貯槽の構造）とこれらに関係する最新の API（米国石油協会）規格との比較調査を行う。

(3) 調査研究の実施

代替エネルギー関係の動向、またタンク関連の災害対応技術及び関連法規等について情報収集を行い、対応について検討を行う。

(4) 施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設等の調査を行う。

(5) 講演会の開催

タンク関連の新技术及び環境、安全規制等に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することで、関連業界の発展に貢献する。

(6) 他の部会と交流を図るために情報交換会の開催の検討を行う。

(7) 関係行政機関及び関連団体への協力

消防庁、危険物保安技術協会など関係行政機関及び関連団体等の要請に応じて専門家等を派遣する。

## 6. プラスチック機械部会

### (1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

### (2) 標準化の推進

ア. ISO/TC270（プラスチック加工機械及びゴム加工機械）の国内審議団体として、国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。

イ. JIS B 8650（プラスチック加工機械－用語）の改正について引き続き検討する。

ウ. 射出成形機のエネルギー消費量の測定方法について引き続き検討する。

### (3) 機械安全の推進

ユーザーに情報を提供することを目的として、射出成形機において定期点検が特に重要となる部品について引き続き調査及び情報の整理等を行う。

### (4) 関連情報収集等調査の実施

国内外の規制及び特許情報に関する調査等を行い、対応を検討する。

### (5) 国際交流の推進

主要国の関係団体〔欧州プラスチック機械工業会（EUROMAP）、ドイツ機械工業連盟（VDMA）、米国プラスチック産業協会（PLASTICS）、中国プラスチック機械工業協会（CPMIA）等〕と統計等の情報交換を行い、国際交流を推進する。

### (6) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

### (7) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。



## 7. 風水力機械部会

### (1) 統計調査の実施と分析

関係機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向の把握に努める。

### (2) 標準化の推進

#### ア. JIS 規格への対応

以下の規格の改正原案を作成する。

- a. JIS B 8307 (遠心ポンプの技術仕様—クラス I)
- b. JIS B 8313 (小形渦巻ポンプ)
- c. JIS B 8319 (小形多段遠心ポンプ)
- d. JIS B 8322 (両吸込渦巻ポンプ)
- e. JIS B 8324 (深井戸用水中モータポンプ)
- f. JIS B 8325 (設備排水用水中モータポンプ)
- g. JIS B 8327 (模型によるポンプ性能試験方法)

また、以下の規格の改正案を検討する。

- a. JIS B 8341 (容積型圧縮機—試験及び検査方法—)

#### イ. ISO・IEC 等国际規格への対応

- a. ISO/TC115 (ポンプ) 国際回答原案の作成及び国際会議への対応。
- b. ISO/TC117 (送風機) と ISO/TC118 (圧縮機) に関する情報収集。

### (3) 機械安全の推進

ア. 汎用ポンプについて、定期的なメンテナンスを怠ると発生するトラブルとその対策を説明する資料を作成する。

イ. メカニカルシールハンドブック「損傷例と対策」の改訂作業を行う。

ウ. 「ロータリ・ブロワ (ルーツ式) の手引き」の改訂版を作成する。

エ. 汎用送風機についてのリスクアセスメントを行い、残留リスクマップを作成する。

### (4) カーボンニュートラル政策への対応検討

政府が推進するカーボンニュートラル政策に対応していくため、省エネ事例の紹介や省エネ性能基準の検討など、風水力機械が貢献できることについて各委員会で検討し、取りまとめた結果を当工業会ホームページ等で広く発信していく。

### (5) 風水力機械関連の情報提供

ア. 送風機規格への問い合わせ回答事例集を作成、発行する。

イ. メールマガジン等により、風水力機械関連の最新情報を部会員に提供する。

ウ. 当工業会ホームページを通じ、圧力式下水道システム、真空式下水道システムの情報を内外に広く発信する。

エ. 優れた製品についての情報を発信するため、汎用圧縮機と送風機の優秀製品表彰を行う。

(5) 講演会及び研修会等の実施

風水力機械関連の新技术・情報や、社会経済・国際情勢等、幅広くテーマを設定して講演会を実施する。また、適宜研修会を実施する。

(6) 関係行政機関及び関連団体への協力

国土交通省、一般社団法人公共建築協会、公益社団法人日本下水道協会等が策定する仕様書・指針の作成に協力する。

## 8. 運搬機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化の推進

ア. JIS規格への対応

- a. JIS B 8803 (ベルトコンベヤ用ローラ)、JIS B 8825 (仕分けコンベヤ)、JIS B 8941 (立体自動倉庫システム - 用語) の改正案を作成する。
- b. シャトル台車式立体自動倉庫システムのJIS制定に向け、規格案を引き続き作成する。
- c. JIS B 0148 (巻上機 - 用語)、JIS B 2803 (フック)、JIS B 8802 (チェーンブロック)、JIS B 8805 (ゴムベルトコンベヤの計算式)、JIS B 8812 (チェーンブロック用リンクチェーン)、JIS B 8814 (ベルトコンベヤ用プーリ)、JIS B 8815 (電気チェーンブロック)、JIS B 8816 (巻上用チェーンスリング) の改正について引き続き検討する。

イ. ISO・IEC 等国际規格への対応

- a. ISO/TC111 (丸鋼製リンクチェーン、チェーンスリング、構成要素部品及び付属品) 及び TC111/SC3 (構成要素部品及び付属品) の国際幹事国として TC 及び SC の運営等を行う。
- b. ISO/TC111 国内審議団体として、シャックルに関する ISO 2415 の国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。
- c. ISO/TC111 国内審議団体として、吊り具の靱性評価方法に関する国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。

(3) 機械安全の推進

- ア. 「チェーン・ローラ・ベルトコンベヤ、仕分けコンベヤ、垂直コンベヤ及び、パレタイザ検査要領書」の改訂版を作成する。
- イ. 「大規模倉庫における防火シャッター降下部のコンベヤに関するガイドライン」に沿って実施時の課題や解釈について検討する。
- ウ. 「ラック式倉庫のスプリンクラー設備の解説書」について見直しを引き続き検討する。
- エ. 「立体自動倉庫 工事安全基準」の改訂版を作成する。

(4) 海外動向調査の実施

アジア地域等に調査団を派遣し、需要動向等の調査を実施する。

(5) 展示会等の開催の推進

2022年9月13日（火）～16日（金）開催の「第15回国際物流総合展」（東京国際展示場）を共催する。

(6) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

(7) 関係行政機関及び関連団体等との交流

関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う

## 9. 動力伝導装置部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 関連情報収集等調査の実施

国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行うと共に、調査団を派遣して技術及び需要動向等を調査する。

(3) 国内外の規制等に関する調査の実施

カーボンニュートラル社会への各種取り組みと動力伝導装置業界の関係を引き続き調査する。

- (4) 講演会、施設調査及び研修会等の実施  
関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。
- (5) 関係行政機関及び関連団体等との交流  
関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

## 10. 製鉄機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析  
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) 関連情報収集等調査の実施  
国内外の市場動向、カーボンニュートラル実現に向けた取り組み等について情報収集、調査等を行う。
- (3) 講演会、施設調査及び研修会等の実施  
関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。
- (4) 関係行政機関及び関連団体等との交流  
関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

## 11. 業務用洗濯機部会

- (1) 統計調査の実施と分析  
機種別、容量別の出荷台数の統計調査を行い、産業動向の把握を行う。
- (2) 調査研究の実施
  - ア. 環境、安全、衛生、及び省エネルギー対策技術について最新情報を収集し、対応策を検討する。
  - イ. 製品の取扱いの際の危険性の記載の統一に向けてガイドラインの作成を行う。引き続きその他の安全基準について検討を行う。

ウ. リネンサプライ工場のCO2排出量の削減に向けて、処理能力別最適モデルの検討を行う。

エ. 耐用年数の短縮について関係団体へ継続して働きかける。

(3) 関連分野の動向調査

国内、海外市場の動向を調査し、業界の課題への対応策、活性化策の検討を行う。

(4) 施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設調査を行う。

(5) 海外調査の実施

ア. 2022年7月30日(土)～8月2日(火)にアメリカ・アトランタで開催される「The Clean Show 2022」へ調査団を派遣し、海外業務用洗濯機の技術動向、需要等を調査する。

イ. 全日本クリーニング機械連合会との海外施設調査合同開催の検討を行う。

(6) 関連団体等との協力

クリーニング市場発展のため関連団体と情報交換を推進する。

## 12. エンジニアリング部会

(1) 調査研究の実施

脱炭素社会に向けて、水素など次世代エネルギーの技術動向について情報交換を行い、問題点を共有し、その解決に向けての検討を行う。

(2) 施設調査の実施

エンジニアリング関連の最新技術動向の把握のために、施設調査を実施する。

(3) 講演会の実施

国内外における新技術に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することで関連業界の発展に貢献する。

(4) PCI/LF 委員会への協力

2005(平成17)年度よりPCI(プラントコストインデックス)/LF(ロケーションファクター)委員会(日本機械輸出組合主催)に参加し、調査研究に協力する。

### Ⅲ 委員会関係

#### 1. 政策委員会

国内外の経済動向や関係業界の動向を把握し、以下の課題等について検討取りまとめを行うと共に、法務問題や税制のあり方等について審議し、理事会等へ上程する。

- (1) ウィズコロナにおける生産性向上や業務効率化への課題
- (2) サプライチェーンの強化や技術情報の取扱など経済安全保障に関する課題
- (3) グローバルな気候変動に貢献していくための、グリーン技術の推進とトランジション技術の展開への課題
- (4) 米中、欧州等国际市場課題

#### 2. 労務委員会

労働、雇用状況の調査と労働政策等の動向を把握し、労使の協調を基盤とした労使対策の調査研究等事業を実施すると共に、労働関係法令への対処、産業事故の発生状況等を調査し、事故防止に向けた取り組みを推進する。

また、関係行政機関及び関係団体と連携し、安全・安心な労務環境の推進を図る。

#### 3. 貿易委員会

ジェットロ・ウィーン及びシカゴ事務所に設置した窓口で行う産業機械に関する市場等調査、情報収集、引合斡旋及び広報活動等の企画調整並びに諸外国の貿易政策等の情報収集を行い、会員企業の海外活動を支援する。

また、経済産業省が実施する海外調査等への協力及び支援を行う。

#### 4. 編集広報委員会

機械工業の果たす社会的役割の重要性等について広く国民の理解を促進すると共に、

新技術・新製品、各種統計等産業機械業界の最新情報を提供するため、月刊機関誌「産業機械」及びウェブサイト等広報ツールについて企画、立案を行う。

## 5. 産業機械工業規格等調査委員会

### (1) 標準化の推進

- ア. 産業機械に関する工業会規格（JIMS）の制定・改廃について審議・認定する。
- イ. JIS の制定・改廃について確認する。
- ウ. ISO 関連活動の確認と支援を行う。

### (2) 環境、安全、省エネルギー等の共通な事項の規格・規制・基準についての動向と内容を確認し情報を提供する。

### (3) 国の新たな基準認証政策や適合性評価制度の普及支援に努める。

## 6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会

産業機械工業の振興、健全な発達と発展を通じて、広く産業の高度化及び社会福祉の向上に貢献した功績者を顕彰するにあたり、その候補者の選考を実施する。

## 7. 環境委員会

2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す政府目標等を見据え、産業機械工業の環境保全活動の推進に必要な事業を企画立案すると共に、地球環境保全のために環境関連調査研究、「産業機械工業の環境活動基本計画」及び「揮発性有機化合物（VOC）自主管理」の推進等、環境保全活動を推進する。

また、環境活動報告書を発行し、関係行政機関及び関係諸団体等へ広く環境対策技術等情報を提供する。

なお、政府及び一般社団法人日本経済団体連合会の要請を受け、環境活動基本計画のうち「低炭素社会実行計画」を「カーボンニュートラル行動計画」へ改定すべく、「2050年カーボンニュートラルに向けた業界ビジョン（基本方針等）」や、政府の削減目標を踏まえた「2030年度CO2排出削減目標の見直し」等について検討する。

## 8. エコスラグ利用普及委員会

廃棄物溶融施設で生産される溶融固化物（エコスラグ）の標準化及び利用普及の推進活動を行う。

また、関係行政機関に協力し、関連技術者の派遣等利用普及事業の推進を支援する。

### (1) エコスラグ標準化の推進

必要に応じて、「JIS A 5031（コンクリート用溶融スラグ骨材）」及び「JIS A 5032（道路用溶融スラグ）」の改正原案を作成する。

### (2) エコスラグ利用普及の推進

ア. スラグ生産量、利用状況、溶融施設データ等の調査研究を行う。

イ. 溶融施設及び施設運営の先進事例等に関する調査及び情報提供を行う。

ウ. 環境省「グリーン購入法の特定調達品目」への提案活動を行う。



## IV 関西支部関係

関西地区における機械工業の有力組織の一つとして、本部と常に緊密な連携を図り、機種別部会・委員会等を随時開催し、各種情報提供を行うと共に業界の発展に努める。

また、関係行政機関及び関連団体等と連携し、地域社会の発展に貢献する。

### 1. 会議

関西大会（理事会・運営幹事会のうち1回）を開催する。

### 2. 部会・委員会

#### (1) 部会

関西地域会員を中心としたボイラ・原動機部会、化学機械部会、環境装置部会、風水力機械部会、繊維スリング分科会を適宜開催する。

また、関連する業界の施設調査を実施する。

#### (2) 委員会

政策委員会を開催し、支部運営方針等の審議、支部運営の円滑化を図るための方策の検討を行う。

また、関西地区の事業環境等を取りまとめ、本部事業へ反映する。

労務委員会を開催し、労務問題等の情報交換を行う。

### 3. 講習会、セミナー、見学会等の開催

産業構造の変革に対応した企業経営の参考に資するため、学識経験者等を招き、講習会、セミナー等の開催、関連業界の見学会等を行う。

### 4. 行政機関及び関連団体等との情報交換と協力

経済産業省近畿経済産業局並びに一般社団法人日本機械工業連合会大阪事務所、一般社団法人日本経済団体連合会等が実施する調査や各種事業に協力する。

## V 共通基盤事業関係

部会、委員会等事業の支援並びに、産業機械産業及び関連産業の発展に資する共通基盤事業を実施する。

- (1) 総会における決議、関西大会における提言の取りまとめ。
- (2) 統計調査の実施と統計情報の提供。
- (3) 脱炭素社会の実現に貢献する製品・技術・サービスの普及促進。
- (4) 適正取引の推進に向けた行動計画の実施。
- (5) 優秀環境装置表彰等表彰事業の実施。
- (6) 中小企業等経営強化法の対象設備に関する証明書の発行。
- (7) 機関誌「産業機械」の発行と関連情報の提供。

## VI 共通基盤活動関係

会務の円滑な遂行を図ると共に、団体生産物賠償責任保険の提供等共益事業を実施する。また、関係行政機関及び関連団体との密接な連携を図り広く産業の高度化、社会福祉の向上に資する。

- (1) 総会、理事会、運営幹事会、正副会長会議等会議の運営。
- (2) 新年賀詞交歓会等会員相互間の交流機会の提供。
- (3) 団体生産物賠償責任保険（PL 保険）の提供。
- (4) 全国産業機械野球大会及び産業機械テニス大会等の福利厚生事業。



---

## 一般社団法人 日本産業機械工業会

本部 東京都港区芝公園3丁目5番8号  
〒105-0011 (機械振興会館4階)

電話 東京 (03) 3434-6821 番 (代)

FAX 東京 (03) 3434-4767 番

関西支部 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号  
〒530-0047 (堂ビル2階)

電話 大阪 (06) 6363-2080 番 (代)

FAX 大阪 (06) 6363-3086 番

---